地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
242098	三重県	尾鷲市	都市 Ⅰ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国（市区町村分）委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食（調理）			70.8%	68.3%
学校給食（運搬）			95.5%	91.2%
学校用務員事務	○	退職不補充としており、現在は臨時職員で対応している。今後は委託なども含め検討していく。	53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国（市区町村分）委託率
体育館	1	0	0.0%	未耐震の老朽化施設であり、また、経費節減等、指定管理者制度導入のメリットがないことに変わりないため。	1	体育協会等、スポーツ関連団体との関わりもあり、職員は、体育館の業務のほかに、所属課のスポーツ振興などの業務を兼務しながら配置されている。	40.5%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	経費節減等、指定管理者制度導入のメリットがないことに変わりないため。	0		38.4%	46.9%
プール	0	0			0		52.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		11.1%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		81.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		57.1%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		26.5%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	経費節減等、指定管理者制度導入のメリットがないことに変わりないため。	0		3.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		19.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	人件費等コストの増加が見込まれる状況に変化がないため	1	小規模の図書館であり、指定管理によりコストの増加が見込まれるため、臨時職員を配置している。	10.4%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.2%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育委員会生涯学習課があり、課業務とともに課内で管理・運営が可能なため、指定管理者制度を導入によりコストの増加が見込まれる状況に変わりがないため。	1	公民館に教育委員会生涯学習課があり、課長が公民館館長を兼務するとともに、事務についても課内で対応出来るため。	14.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	施設の一部に、市の事務所の一部が置かれている。	47.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	21.9%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

単独クラウドを実施するには、自庁型と比べて大きなコストメリットがなく、共同クラウドを実施するには、他市町との更新時期やシステム統一の調整が困難であるため

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
100.0%	96.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
15.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
34.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体